



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	考古学の民族誌：北海道における考古資料の活用と地域との関わりを中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	Gomes, Amanda Suzann
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16557号
Issue Date	2025-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95686
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Amanda_Gomes_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術） 氏名：ゴメス アマンダ スザン

学位論文題名

考古学の民族誌—北海道における考古資料の活用と地域との関わりを中心に

本論文の観点と方法

近年、考古遺跡や考古資料の解釈やその保安全管理における多様な社会的影響、すなわち政治的・経済的・文化的な権力構造の強い影響を指摘する見解が多く示されている。植民地主義の複雑な影響を受けた北海道では、歴史遺産をめぐる課題がアイヌ民族の表象や権利をめぐる継続的な課題と交差している。本論文は、北海道の歴史的背景と考古学的解釈が文化財管理にどのような影響を与えているのかを分析し、地域の歴史や考古学の解釈が現代の文化財管理の実践に、どのように反映されているのかを明らかにすることを試みたものである。本論文が基本的な視点として、また方法論として用いたのが「考古学の民族誌 (Ethnography of Archaeology)」である。「考古学の民族誌」は、20 世紀後半から 21 世紀初頭にかけて主張された手法で、考古学の調査研究を単なる過去の遺跡の発掘調査として位置付けるのではなく、発掘調査自体を形作る社会的、経済的、科学的文脈を批判的に解き明かそうとする試みである。この取組みはさらに調査を通じた知識の構築に加えて、対人関係の緊張、視覚的技術の応用、調査が地域コミュニティに与える影響など、発掘調査がもつ多面性を明らかにしている。

「考古学の民族誌」は、考古学的実践活動に加えて、その保安全管理、また遺産を取り巻くステークホルダーとの関係性について社会的側面から分析することも重視する。特に現在の政策構造の中で考古学的知識がどのように生産され、議論され、活用されているかを明らかにする。海外における実践例でも、先住民族を含む地域住民を中核にすべてのステークホルダーにとっての考古遺産の評価が行われている。そこでは考古遺跡や考古資料は単なる過去の遺物ではなく、考古学者、文化財の管理者、地域住民を含むすべてのステークホルダー間で行われる対話を通じて形成される存在と位置づけられており、優れて現代的な存在として理解されている。

筆者は、この「考古学の民族誌」の枠組みを用いて、北海道における考古資料の活用と地域社会の関与の現状を包括的に理解することを目指している。具体的には、北海道内の 125 の市町村教育委員会、102 の道内の博物館関連施設、8 つの埋蔵文化財センターに勤務する文化財の管理者に対してアンケート調査とインタビュー調査を行った。ここで設定された研究課題は、①北海道の歴史的背景が考古資料の活用に与える影響、②考古資料の活用を推進する根底にある動機や価値観、③地域の遺産の管理者が如何に地域社会の関与や先住民族の視点を考古遺産の管理に取り入れているか、である。これらについての収集された調査結果を量的・質的側面から分析し、さらにその分析結果を統合することで、アイヌ民族が歴史的に生活してきた北海道における地域社会と連携した考古遺産の保存活用が抱える課題とその背景の解明をはかることが本論文の主要な問いとなっている。

本論文の内容

序章では、日本における文化財保護制度の歴史と北海道の考古遺産が先住民族の文化遺産という独自の歴史的背景を有すること、日本の国民史においてその周縁に位置付けられてきたことを踏まえて、本論文の研究の目的、研究の視点、研究の方法、研究の意義について説明している。

第 1 章では、先行研究として、日本における考古資料の保存と活用を取り巻く課題を概観するため、日本における文化遺産政策の歴史的変遷の学史的整理を行っている。また近年の世界遺産への登録や文化財関連の法律の整備や教育普及の動きについてもまとめている。特に日本におけるパブリック・アーケオロジーの導入や文化財を保存する対象から活用する対象へと変化させた政策の大

きな転換に注目し、アイヌ民族に関する新たな法制度や国立アイヌ民族博物館などの開設が、地域の文化遺産の管理に対して与える影響についても言及している。

第2章では、本論文の理論的枠組みである「考古学の民族誌」(Ethnography of Archaeology)を人類学や考古学、民俗誌学などの先行研究との関係から検討している。また現在の考古遺産の保全や管理における運用事例において重視されるコミュニティの位置付けや役割についても検討している。

第3章では、本研究における具体的な方法論として混合研究法を用いること、データ収集は定量的分析から始め、その結果を質的分析において検討するという手法が提示されている。研究課題としては、①北海道の歴史的背景が考古資料の活用に与える影響、②考古資料の活用を推進する根底にある動機や価値観、③地域の遺産の管理者が如何に地域社会の関与や先住民の視点を考古学遺産の管理に取り入れているか、という3つの研究課題が改めて提示される。

第4章では、アンケート調査とインタビュー調査の調査結果を提示し、北海道における考古資料の活用に関する地域社会の関与について、文化財の管理者の視点から検討した定量的及び定性的データの分析が行われている。定量分析の結果からは、地域社会とアイヌコミュニティの関与には格差が見られること、アイヌコミュニティの協働が著しく限定的である傾向が明らかにされている。このアイヌコミュニティとの持続的かつ意味のあるパートナーシップが限定的である傾向は定性分析の結果からも示されている。これら提示された傾向をキャサリン・ラフレンズ・サミュエルズの遺産価値を評価する視点や、エリカ・アヴラミとランドル・メイソンの視点を参照しつつ考察し、遺産の評価において先住民族の声を取り入れる倫理的重要性を指摘している。

第5章では、先に提示された3つの研究課題である、①北海道の歴史的背景が考古資料の活用に与える影響、②考古資料の活用を推進する根底にある動機や価値観、③地域の遺産の管理者が如何に地域社会の関与や先住民の視点を考古学遺産の管理に取り入れているか、についてインタビュー結果を踏まえた具体的な考察が行われている。その結果、北海道の考古遺産管理の実践が地域の社会的文脈、制度的優先事項、および参加戦略と深く結びついていることが示される。また北海道内においても地域性があり、地域ごとにそれぞれ独自の文化財の管理者、地域社会、アイヌコミュニティとの間の関係性があるという結果が明らかにされる。

第6章では、分析結果を踏まえた上での結論として、北海道が文化遺産の管理における保存・参加・表象を取り巻く関係性を検討する上で重要なフィールドであると位置付けている。また現場において文化遺産の管理が、過去の植民地主義の影響や、現在も続くトップダウン型の遺産管理の統制に根ざす制度的不平等に直面していること、その中で文化遺産の管理者の創意工夫と適応力によって支えられていることを明らかにしている。また将来の文化遺産の管理において、多様な声や歴史を反映させるために、再帰的かつ協働的なコミュニティ主導の実践が不可欠であることを強調している。